事務事業評価シート　平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

所管課	商工観光課	担当班	商業振興班

事務事業名	コード	26600	消費者保護対策事業	予算科目	会計	款	項	目
		②	(消費者啓発・消費生活講座の開催)(品質表示等の適正化)		一般	7	1	1

施策体系					
基本施策	32	消費者の保護	根拠法令	消費者安全法及び消費者基本法等	
施策の展開	63	消費者保護対策の推進	戦略事業	271	消費者啓発・消費生活講座の開催
施策の展開			戦略事業	272	品質表示等の適正化

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 45 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 平成 ___ 年度まで	【消費者啓発・消費生活講座の開催】①消費者被害の未然防止のため、消費生活講座や出前講座を実施する。また、啓発リーフレットの作成・配布を行う。②市民で構成する消費生活サポーター制度により、地域内で消費者問題の相談ができるよう組織する。【品質表示等の適正化】製品による消費者トラブルを防ぐため、製品の適正表示について市内販売店への立入検査を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和44年5月地方自治法改正により、消費者保護行政が地方公共団体の事務となり、様々な啓発活動等を実施している。	消費生活トラブルの内容は、常に変化し多様化しており、特にIT関連トラブルは増加している。被害の未然防止を図るためには、迅速で適切な周知を実施しなければならず、情報収集や知識の習得量も非常に増えている。	・啓発チラシを見てトラブル防止ができた。 ・消費生活サポーターが定期的に地域をまわってくれるので、気軽に相談できる。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)	単位:千円	
1.報償費	139	研修会講師謝礼
2.需用費	228	啓発物資購入ほか
3.役務費	5	啓発物資送料ほか
4.その他	13	啓発物資等購入費ほか

② 特定財源の内訳(28年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	40	千葉県消費者行政推進事業補助金
3.地方債	0	
4.その他	120	金融広報推奨事業助成

前年度増減理由	相談員配置延べ人数の増加

		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償費	千円	116	44	99	139	196
	2. 需用費	千円	2,922	194	151	228	343
	3. 役務費	千円	73	0	3	5	10
	4. その他	千円	811	0	0	13	10
		千円					
事業費計 (A)		千円	3,922	238	253	385	559
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	3,549		30	40	40
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円				120	
	5. 一般財源	千円	373	238	223	225	519

従事職員数	常時	2 人	最大	4 人	×	12 日	=	延べ	48 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

28年度実績(28年度に行った主な活動)

センター周知事業・消費生活講座・出前講座実施・消費者啓発事業・立入検査

	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	消費生活講座・出前講座開催回数	回	14	11	10	13	12
イ	品質表示法に係る立入検査回数	回	1	1	1	1	1

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	全市民
意図	・市民が被害にあわないよう、必要な情報が得られ、消費者教育を受けられる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	【消費者啓発・消費生活講座の開催】消費生活講座・出前講座参加者数(参加者数から消費者啓発の充実度を見る)	人	415	291	240	851	350
イ	【品質表示等の適正化】品質表示法に係る立入検査における違反件数	件	0	0	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

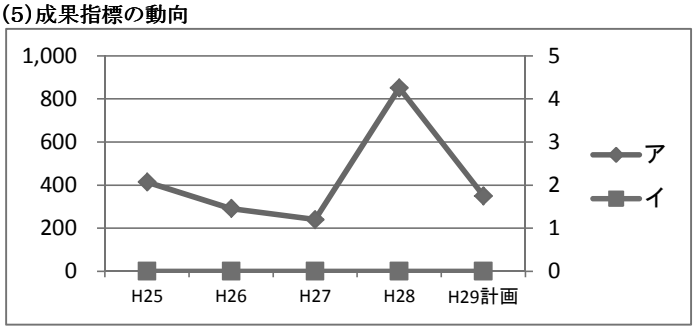
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了	☑ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
ア	△162	△124	△51	611	△501
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項(29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	平成29年度末	市内小中学校において、消費生活出前講座を開催する。

今後の方向性
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他 (　　)

平成30年3月末　市内小中学校において、より多くの消費生活出前講座開催を目指す。